

新型肺炎に関する調査

－結果概要報告書－

令和2年2月

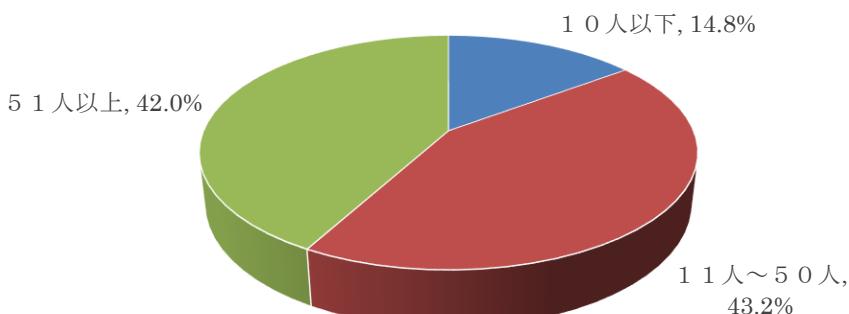
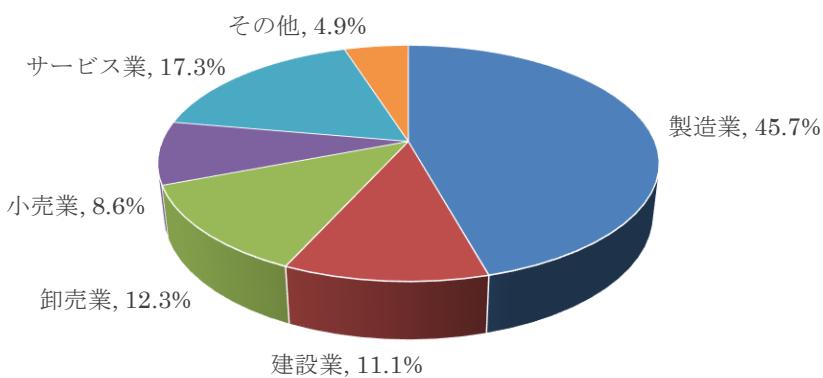
 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的：今年に入り、中国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる肺炎「新型肺炎」の感染が深刻な問題となっている。当所会員企業における「新型肺炎」に関して緊急に調査を実施する。
2. 調査実施機関：甲府商工会議所
3. 調査実施時期：令和2年2月4日(火)～12日(水)
4. 調査対象：当所会員 285事業所
5. 調査方法：FAX調査
6. 有効回答数：81事業所
7. 有効回答率：28.4%
8. 特記事項：原則、小数点以下第2位で四捨五入。

＜業種別回答数＞

	10人以下	11人～50人	51人以上	合計
製造業	6	21	10	37
建設業	1	7	1	9
卸売業	1	1	8	10
小売業	2	1	4	7
サービス業	2	4	8	14
その他	0	1	3	4
合計	12	35	34	81



◆結果概要

今年に入り、中国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる肺炎「新型肺炎」の感染が深刻な問題となっており、当所会員企業において「新型肺炎」に関して緊急に調査を実施した。

新型肺炎の影響については約6割の事業所が影響があると回答した。『少し影響ある（33.3%）』、次いで『影響ある（25.9%）』であった。一方で『影響ない40.7%』であった。サービス業、卸売業、製造業で『影響ある・少し影響ある』が約6割を超えた。特に宝飾関連の製造業、卸売業、観光関連のホテル旅館業、旅客運送業、旅行取次業に影響が見受けられた。

新型肺炎の影響に関して『影響ある』・『少し影響ある』と回答した先に主な理由を尋ねたところ、『売上の減少』が6割を超え、『海外展開への影響』、『予約客のキャンセル』と続いた。特にサービス業では『予約客のキャンセル』『売上の減少』が4割超となった。製造業、卸売業で『売上の減少』が半数を超える、また製造業、卸売業では上位2位の理由が『海外展開への影響（中国渡航の制限、海外取引先との商談減少等）』と回答した。

新型肺炎に関する取り組み状況については、『従業員の感染予防の強化』が7割を超え、次いで『特に取り組んでいない』、『海外渡航の制限』、『BCPの対応強化』と続いた。建設業を除く各業種ともに『従業員の感染予防の強化』が最も多い回答であった。なお、建設業では『特に取り組んでいない』が最も多い回答であった。

新型肺炎に対しての国・県等の行政に期待する対応については、『新型肺炎の情報発信』と回答した事業所が5割を超え、次いで『新型肺炎の検疫体制の構築』が5割弱、『新型肺炎による経済対策』が3割弱であり、各業種ともに上記の回答にほぼ集約された。

新型肺炎による今後の国内景気に与える影響についての設問では『一時的に低下する』が7割弱の事業所で回答し、次いで『低下する』3割弱と回答した。『変わらない』と回答した事業所は一部であった。『低下する』と回答した従業員数別では、10人以下の事業所が6割弱で最多であった。

以上から、当所会員事業所においても、新型肺炎の影響が『売上の減少』等の理由から6割弱の事業所が影響を感じており、『従業員の感染予防の強化』などの取り組みを行っていることがわかった。今後、新型コロナウイルスによる感染拡大が続ければ、各事業所の経済活動の低下、国内景気の対する懸念状況は一段と高まっていくものと予想される。

◆結果詳細

Q1. 『新型肺炎の影響について』[択一回答]

◆6割弱の事業所が「影響ある・少し影響ある」と回答

新型肺炎の影響について尋ねたところ、33.3%が『少し影響ある』、次いで『影響ある(25.9%)』と回答した。択一回答では『影響ない(40.7%)』が最も多く回答した。

業種別では、卸売業、サービス業において『影響ある』という回答が5割を超えた。一方で『影響ない』という回答割合が多いのは小売業、建設業であった。

従業員数別では、10人以下の事業所の41.7%が『影響ある』と回答した。

図1

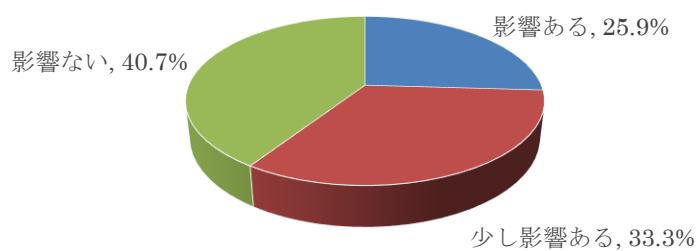


図2

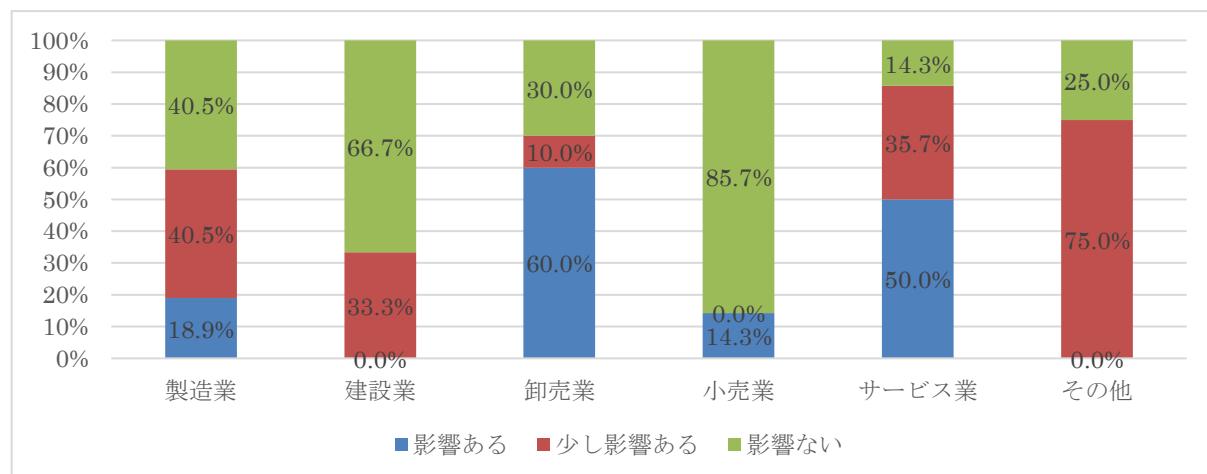
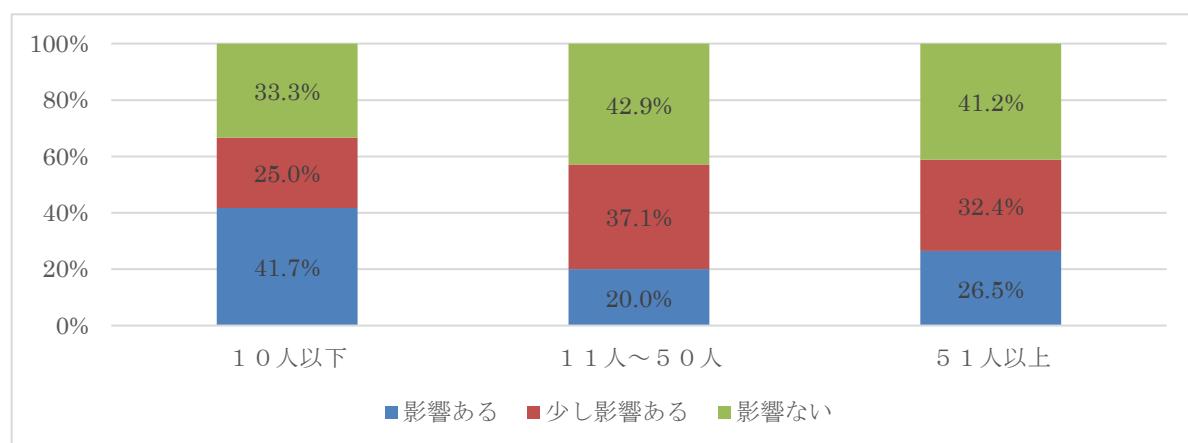


図3



Q2. Q1で“影響ある” “少し影響ある”と回答した方に伺います。

『新型肺炎の影響の主な理由について』 [複数回答可]

◆『売上の減少』が最も多く、次いで『海外展開への影響』『予約客のキャンセル』

『影響ある・少し影響ある』と回答した事業所に、その理由について尋ねたところ、『売上の減少』が 63.0%で最も多く、次いで『海外展開への影響（19.6%）』、『予約客のキャンセル（17.4%）』という結果になった。

業種別では、すべての業種で『売上の減少』が最も多い回答となった。

従業員数別でも、すべての規模で『売上の減少』が最も多い回答となった。

図4

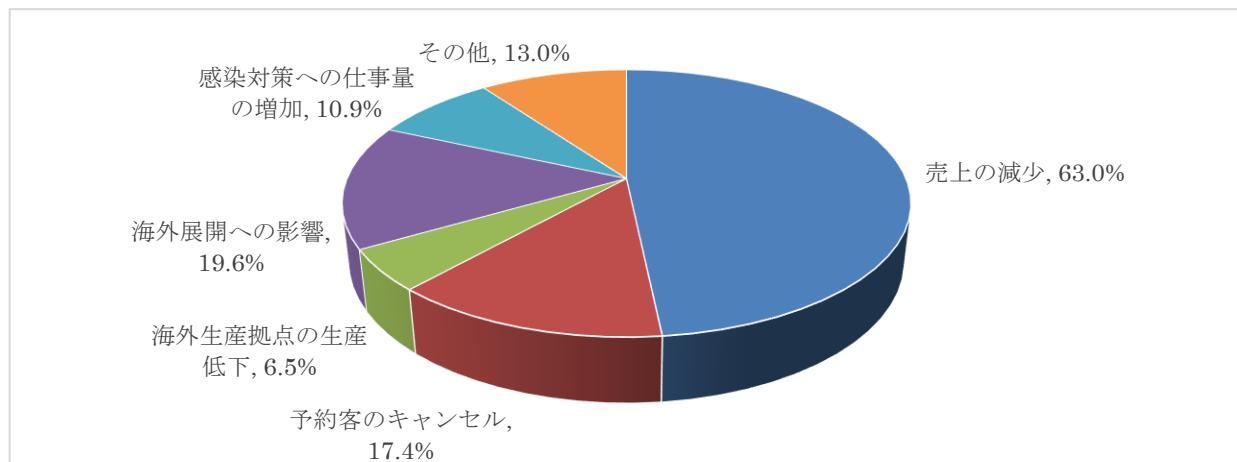


表1

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
売上の減少	61.9%	100.0%	71.4%	100.0%	41.7%	100.0%
予約客のキャンセル	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	66.7%
海外生産拠点の生産低下	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%
海外展開への影響	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
感染対策への仕事量の増加	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	33.3%
その他	19.0%	0.0%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%

(その他) 海外渡航、外出を控える傾向による消費低下「サービス・旅客」

取引先の受注計画減「製造・金属加工」

マスク等衛生用品の品薄「卸売」

部品の入手への懸念「製造・精密機器」

Q3. 『新型肺炎に関する取り組み状況について』 【複数回答可】

◆7割が『従業員の感染予防の強化』と回答

新型肺炎に関する取り組み状況について尋ねたところ、『従業員の感染予防の強化』が70.3%で最も多く、次いで『特に取り組んでいない(31.1%)』、『海外渡航の制限(10.8%)』となった。

業種別では、建設業を除く、全ての業種で『従業員の感染予防の強化』が最も多く、建設業においては『特に取り組んでいない(66.7%)』が最も多かった。

従業員数別でも、全ての規模で『従業員の感染予防の強化』が最も多かった。

表2

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
特に取り組んでいない	31.3%	66.7%	30.0%	28.6%	16.7%	0.0%
衛生管理者の選任	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%
海外渡航の制限	18.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員の感染予防の強化	78.1%	33.3%	60.0%	57.1%	83.3%	100.0%
海外客に対しての特別な対応	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
BCPの対応強化	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%

(その他) 訪問者（お客様）への感染予防の強化「小売」

海外危機管理マニュアルの策定「卸売・宝飾」

Q4. 『新型肺炎に対しての国、県等の行政に期待する対応について』【複数回答可】

◆『新型肺炎の情報発信』と『新型肺炎検疫体制の構築』が最多。

新型肺炎に対しての国、県等の行政に期待する対応について尋ねたところ、『新型肺炎の情報発信』と『新型肺炎検疫体制の構築』に回答が集中し、製造業を中心に『新型肺炎による経済対策』を期待する事業所が3割弱の回答があった。

表3

	回答数	構成比 (%)
新型肺炎検疫体制の構築	39	48.1%
海外渡航の制限強化	9	11.1%
新型肺炎の情報発信	45	55.6%
新型肺炎による経済対策	23	28.4%
その他	3	3.7%
回答社数	81	100.0%

(その他) マスク・薬品等の確保「製造」「サービス」

Q5. 『新型肺炎による今後の国内景気に与える影響について』

【拓一回答】

◆ 『一時的に低下する』が 67.9%で最多。

新型肺炎による今後の国内景気に与える影響について尋ねたところ、『一時的に低下する』が 67.9%で最も多く、次いで『低下する (27.2%)』、『変わらない (4.9%)』となった。

業種別では、全ての業種において『一時的に低下する』という回答が最も多くなった。なお、建設業においては、同回答の割合が 88.9%となった。

従業員数別で『低下する』という回答を比較すると、10人以下が 58.3%で最も多く、次いで 51人以上が 23.5%、11人～50人が 20.0%となった。

図 5

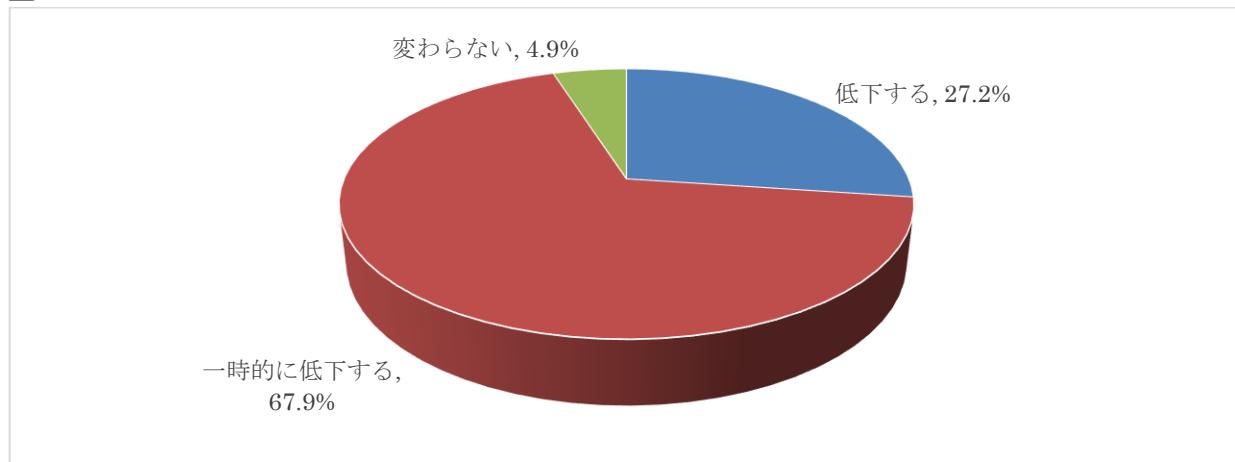
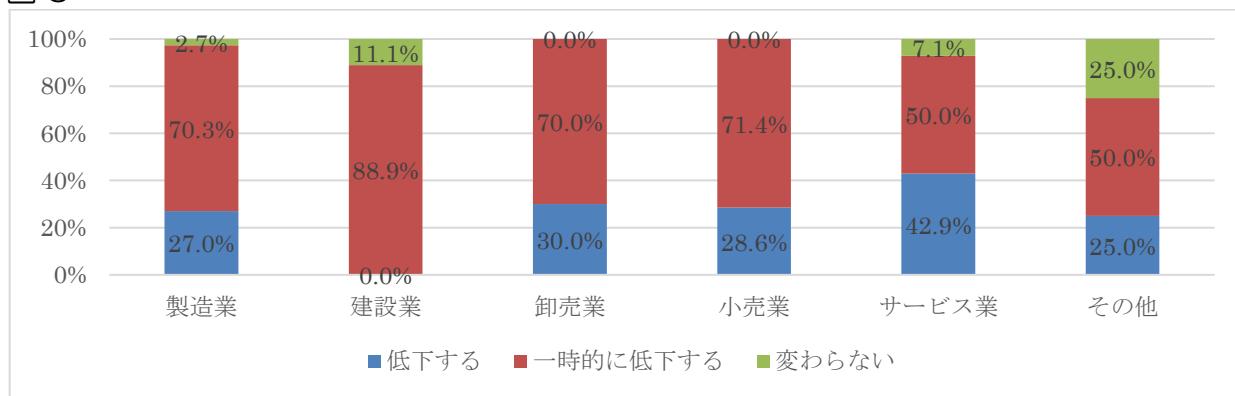


図 6



Q6. 『その他、新型肺炎に関してご意見をお聞かせください。』

【自由回答】

- ・(製造業・紙製品) 新型肺炎に対しての正確な情報、企業としての取組方法を教えてほしい。

- ・(製造業・食品) 現段階では売上等に影響ないが長期化すると影響拡大が予想される。

- ・(小売業) 一企業でこの問題に取組むには限界があり、国として強力に対応してほしい。

以上